

～TMAMマーケットウィークリー（6/17～21）～

東京海上アセットマネジメント
投信情報部

Topic：利下げ観測の台頭で米国株式市場は上昇も、日本株式市場は軟調な展開に

- 今週（6月17日～20日）の米国株式市場（S&P500種指数）は、5月の小売売上高が市場予想を下回ったことでFRBが9月にも利下げに動くとの見方が広がったことなどを受け、週前半は堅調に推移しました。20日は新規失業保険申請件数や5月の新築住宅着工件数などの公表を受け一時最高値を更新した後、米金利が上昇したことでハイテク株を中心に利益確定目的の売りが優勢となったものの、前週末比では上昇となりました。
- 今週（6月17日～21日）の日本株式市場（TOPIX（東証株価指数））は、欧州の政治情勢を巡る不透明感の高まりや、植田日銀総裁が14日の金融政策決定会合後の記者会見で、長期国債の買入れ額について「相応の規模になる」と述べ、想定以上に国債買入れ額が減額されるとの見方から下落して始まりました。その後は米国株式市場が上昇した流れを引き継ぎ、国内株式市場でも半導体関連株を中心に買いが入ったほか、米金利の上昇を背景とした円安が支えとなり週末にかけて底堅く推移したものの、前週末比で下落となりました。
- 来週（6月24日～28日）は、米国で公表される5月のPCEデフレーターなどに注目しています。一部のFRB高官は、最近のCPIが示すインフレ鈍化傾向が今後数か月続けば、9月にも利下げに踏み切る可能性を示唆しています。市場では11月の利下げ開始を織り込んでいるだけに、5月のPCEデフレーターもインフレ鈍化を示せば、9月の利下げを織り込む動きが強まることが予想されます。

【図表1 金融市場の動向】

		直近値		前週末との比較	
				変化率 (%)	変化幅
株 価	日経平均株価（円）	6月21日	38,596.47	▲0.56	▲218.09
	TOPIX		2,724.69	▲0.80	▲21.92
	NYダウ（米ドル）	6月20日	39,134.76	1.41	545.60
	S&P500		5,473.17	0.77	41.57
	ユーロ・ストックス50指数		4,947.73	2.24	108.59
10年 利 回 年 利 債	日本（%）	6月21日	0.98	—	0.03
	米国（%）	6月20日	4.26	—	0.04
	ドイツ（%）		2.43	—	0.07
為 替	ドル円（円/米ドル）	6月21日	159.10	1.14	1.79
	ユーロ円（円/ユーロ）		170.33	0.82	1.39

（出所）Bloomberg

（注）ドル円、ユーロ円は対顧客外国為替相場の仲値

当レポートで使用している用語

FRB：米連邦準備制度理事会、FOMC：米連邦公開市場委員会

ECB：欧州中央銀行

【図表2 今週の主要経済指標】

公表日	国・地域	経済指標	予想	結果
17日 (月)	日本	4月コア機械受注	前月比▲3.0%	同▲2.9%
	中国	5月小売売上高	前年比+3.0%	同+3.7%
	米国	6月NY連銀製造業景況指数	▲10.0	▲6.0
18日 (火)	ユーロ圏	6月ZEW景気期待指数	—	51.3
	米国	5月小売売上高	前月比+0.3%	同+0.1%
19日 (水)	日本	5月貿易収支	▲1兆2,805億円	▲1兆2,213億円
	米国	MBA住宅ローン申請指数	—	前週比+0.9%
		6月NAHB住宅市場指数	46	43
20日 (木)	米国	新規失業保険申請件数	23.5万件	23.8万件
		5月新築住宅着工件数	137.0万件	127.7万件
21日 (金)	日本	5月消費者物価指数（生鮮食品を除く）	前年比+2.6%	同+2.5%
	ユーロ圏	6月製造業PMI	47.9	
		6月サービス業PMI	53.4	
	米国	6月製造業PMI	51.0	
		6月サービス業PMI	54.0	

（出所）Bloomberg （注）21日10時時点のデータ

（次頁へ続く）

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※ 上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

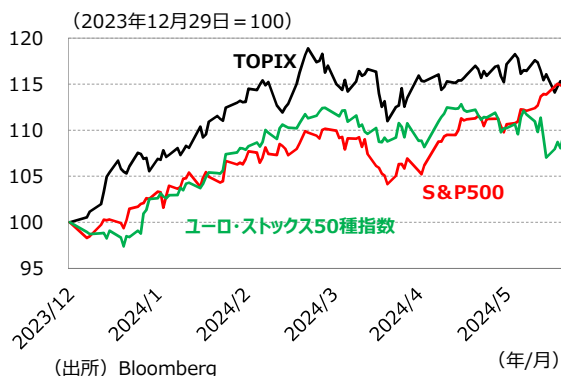
米国株式市場：利下げ観測の台頭で堅調に推移

米国株式市場（S&P500種指数）は前週末比+0.8%の上昇となりました（図表3）。

前週末にフランスの政治情勢に対する不透明感から主要な欧州株式市場が大きく下落するなか、米国株式市場は5月の小売売上高が市場予想を下回ったことでFRBが9月にも利下げに動くとの見方が広がったことなどを受け、週前半は堅調に推移しました。20日は低調な新規失業保険申請件数や5月の住宅着工件数などを受け一時最高値を更新した後、米金利が上昇したことでハイテク株を中心に利益確定目的の売りが優勢となったものの、前週末比では上昇となりました。

【図表3 株式市場の動向】

2023年12月29日～2024年6月20日、日次、現地通貨ベース



米国経済：5月の小売売上高は引き続き個人消費の減速を示唆

米商務省が公表した2024年5月の小売売上高は前月比+0.1%と、市場予想（同+0.3%）を下回りました（図表4）。加えて、4月の確報値が前月比▲0.2%と、速報値の前月比0.0%から下方修正されており、個人消費の増勢鈍化が鮮明となっています。

インフレが家計を圧迫するなか、引き続き不要不急の支出が抑制されています。業種別では、原油価格の下落を反映してガソリンスタンド（前月比▲2.2%）が大幅な落ち込みとなったことに加え、家具（前月比▲1.1%）や建設資材（同▲0.8%）は住宅需要の低迷により下落するなど、財への支出を中心に弱めの動きが継続しています。また、外食（前月比▲0.4%）については経済活動の正常化によるペントアップ（繰り越し）需要の動きが一巡しており、消費全体をけん引してきたサービス支出も減速感がみられます（図表5）。

GDPのうち、個人消費の推計に用いられるコア小売売上高も前月比+0.4%と、市場予想（+0.5%）を下回りました。四半期ベースでみると、2023年7-9月期の前期比+1.4%から10-12月期は同+1.1%、2024年1-3月期は同+0.3%と鈍化しました。4-5月（平均）は1-3月期（平均）を0.2%上回る水準にとどまっており、1%前後の伸びを示していた2023年後半と比べると鈍化傾向が鮮明となっています。

【図表4 小売売上高の内訳】

2024年3月～5月、月次

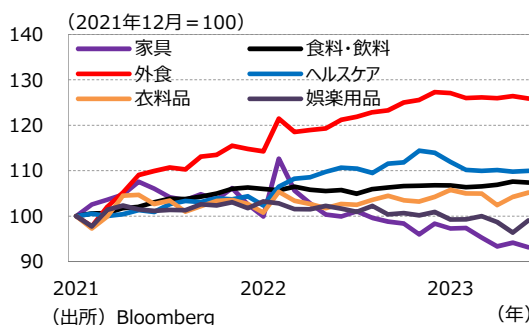
(前月比)

	5月	4月	3月
小売売上高	0.1%	▲0.2%	0.5%
家具	▲1.1%	0.9%	▲2.1%
電気製品	0.4%	2.2%	▲2.6%
食料・飲料	▲0.2%	0.7%	0.3%
外食	▲0.4%	0.4%	▲0.1%
ヘルスケア	0.1%	▲0.3%	0.2%
衣料品	0.9%	1.7%	▲2.4%
無店舗小売	0.8%	▲1.8%	2.5%
自動車同部品	0.8%	▲0.4%	▲0.1%
建設資材	▲0.8%	0.3%	▲0.2%
娯楽用品	2.8%	▲2.4%	▲2.4%
ガソリンスタンド	▲2.2%	1.9%	0.8%
コア小売売上高	0.4%	▲0.5%	0.9%

(出所) Bloomberg
(注) コア小売売上高は自動車、ガソリン、建設資材、食品サービスを除く

【図表5 小売売上高（主要業種別）の推移】

2021年12月～2024年5月、月次



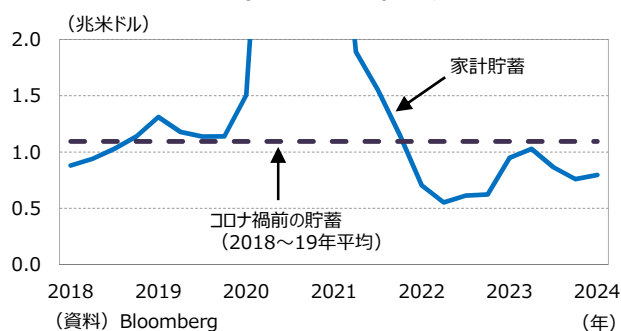
※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。
※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

(次頁へ続く)

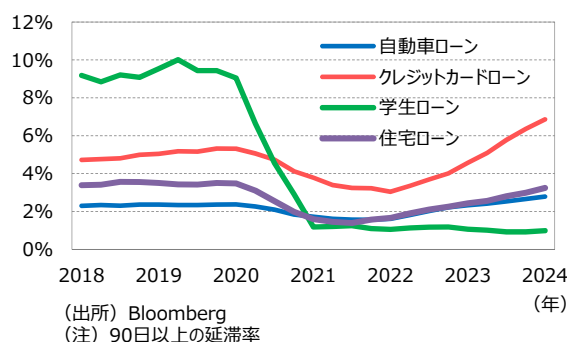
物価変動の影響を除いた実質ベースのコア小売売上高（弊社試算）は、2023年7-9月期の前期比+0.9%から10-12月期に同+0.5%へ鈍化した後、2024年1-3月期は同▲0.5%と三四半期ぶりの減少となり、4-5月期（平均）は1-3月期（平均）を▲0.4%下回る水準にあります。

先行きを展望すると、個人消費は引き続き減速感を強めていくと予想されます。個人消費を取り巻く環境を確認すると、低所得者層の消費を下支えしてきたコロナ禍の過剰貯蓄はほぼ使い果たしてしまった可能性があります（図表6）。足もとの個人消費はクレジットカードなどの借入に支えられている面があるものの、高金利や金融機関の貸出態度の厳格化に伴い、クレジットカードローンの延滞率が上昇している点（図表7）などを踏まえると、個人消費の減速感が鮮明となることが予想されます。

【図表6 家計貯蓄の推移】
2018年3月～2024年3月、四半期



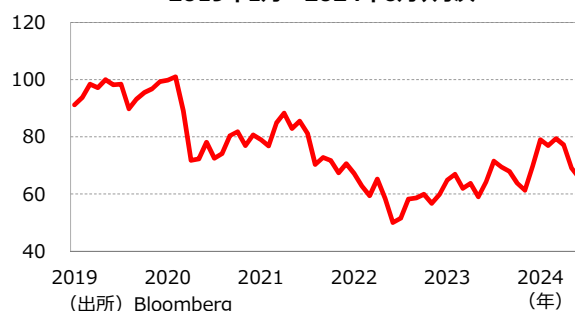
【図表7 各種ローンの延滞率の推移】
2018年3月～2024年3月、四半期



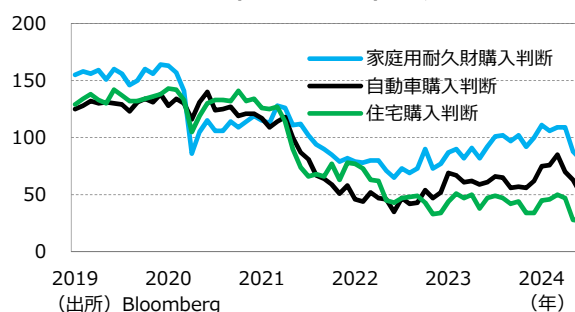
ミシガン大学が公表した2024年6月の消費者信頼感指数は65.6と、5月（69.1）、市場予想（72.0）ともに下回り、3か月連続の低下となりました（図表8）。年明け以降、特に財支出に対する判断指数の悪化が目立っています。家庭用耐久財購入判断指数（1月：111→6月：81）や、自動車購入判断指数（1月：75→6月：51）、住宅購入判断指数（1月：45→6月：27）はいずれも大きく低下しています（図表9）。

前述のとおり、コロナ禍の過剰貯蓄の取り崩し、クレジットカードを中心としたローンの延滞率上昇など消費を取り巻く環境の変化に加え、失業率の上昇など労働需給の緩和を示唆する労働市場に対する先行き不透明感が消費者マインドを冷え込ませていると考えられます。

【図表8 ミシガン大学消費者信頼感指数の推移】
2019年1月～2024年6月、月次



【図表9 ミシガン大学判断指数の推移】
2019年1月～2024年6月、月次



※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。
※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

（次頁へ続く）

全米住宅建設業協会が公表した住宅建設業者の景況感を示すNAHB住宅市場指数は2024年5月の45から6月には43（市場予想：46）へ低下しました（図表10）。同指数は2023年以降、住宅ローン金利の高止まりを背景に低位で推移しており、景況感は力強さに欠ける状況が続いています。

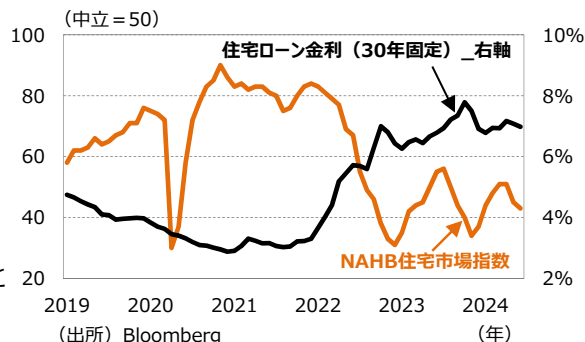
米商務省が公表した5月の新築住宅着工件数（年率換算値）は127.7万件と、4月（135.2万件）、市場予想（137万件）ともに下回りました。新築住宅着工件数のうち、ウエイトの大きい戸建て（4月：103.6万件→5月：98.2万件）は年初から減少傾向にあります（図表11）。新築住宅着工件数の先行指標である住宅許可件数も4月の144万件から5月に138.6万件へ減少し、2020年6月以来の低水準となりました。

新築住宅着工件数に対して先行性を有する建設許可件数、NAHB住宅市場指数がそれぞれ減少、低下していることを踏まえると、新築住宅着工件数は引き続き低調に推移する可能性が高いと考えられます。

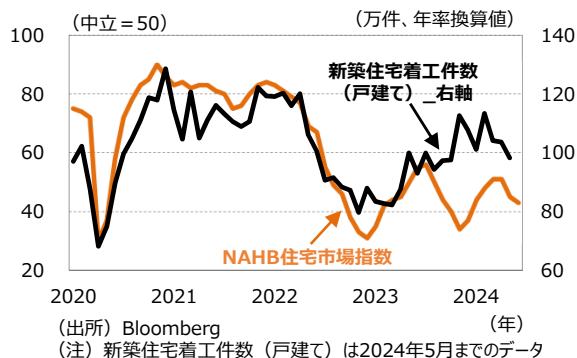
米労働省が公表した6月9日～15日の新規失業保険申請件数は23.8万件と、市場予想（23.5万件）を上回りました（図表12）。週ごとの変動を均し雇用情勢をより正確に反映するとされる4週移動平均は23.3万件と2023年9月以来、約10か月ぶりの高水準となりました。

既に公表された5月の雇用統計では、失業率が4.0%と、直近のボトムである2023年4月の3.4%から、上昇傾向にあります。6月11、12日に開催されたFOMC後の記者会見でパウエルFRB議長は「利下げの決定にはいくつかの理由がある」と指摘した上で、「雇用が予想外に弱含めば、FRBは対応する用意がある」と述べています。最近の新規失業保険申請件数の増加は雇用統計における失業率の上昇と整合しており、6月の雇用統計では5月の非農業部門雇用者数の増加が再現されない可能性や失業率が一段と上昇する可能性を示唆していると考えられます。今後の利下げタイミングを占う上で、労働市場の動向により注目が集まることが予想されます。

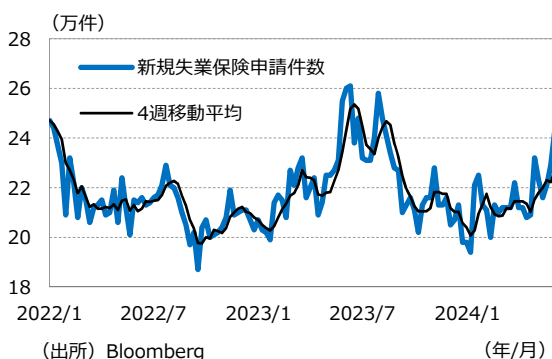
【図表10 NAHB住宅市場指数と住宅ローン金利の推移】
2019年1月～2024年6月、月次



【図表11 NAHB住宅市場指数と新築住宅着工件数】
2020年1月～2024年6月、月次



【図表12 新規失業保険申請件数の推移】
2022年1月1日～2024年6月15日、週次



※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。
※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

（次頁へ続く）

日本株式市場：欧州の政治情勢、日銀による国債買入れに対する不透明感が重石に

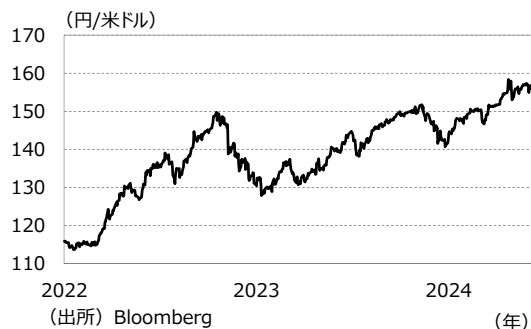
TOPIX（東証株価指数）は前週末比▲0.8%と下落しました。

欧州の政治情勢を巡る不透明感の高まりや、植田日銀総裁が14日の金融政策決定会合後の記者会見で、長期国債の買入れ額について「相応の規模になる」と述べ、想定以上に国債買入れ額が減額されるとの見方から下落して始まりました。その後は米国株式市場が上昇した流れを引き継ぎ、国内株式市場でも半導体関連株を中心に買いが入ったほか、米金利の上昇を背景とした円安が支えとなり週末にかけて底堅く推移したものの、前週末比で下落となりました。

為替市場では、低調な5月の米小売売上高をきっかけに円高米ドル安が進行する場面があったものの、6月のNY連銀製造業景況指数が市場予想を上回ったことや、ミネアポリス連銀のカシュカリ総裁らが早期の利下げに慎重な考えを示したことなどを受け、日米金利差の拡大を意識した円売り米ドル買いが優勢となり、21日には1米ドル＝159.10円と14日（157.31円）に比べ円安米ドル高となりました（図表13）。

【図表13 ドル円の推移】

2022年1月4日～2024年6月21日、日次



日本経済：5月のコアCPIは電気代の値上げが大きく押し上げ

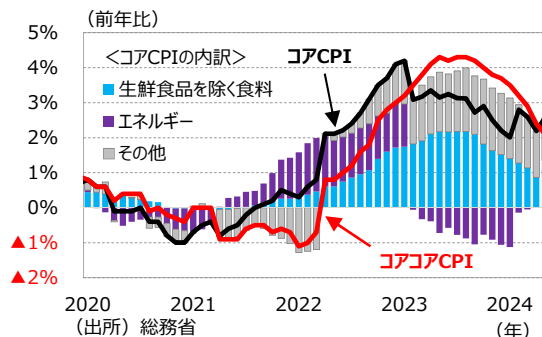
総務省が公表した2024年5月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、以下コアCPI）は前年比＋2.5%と、4月（同＋2.2%）から伸びが拡大しました（図表14）。生鮮食品を除く食料（4月：前年比＋3.5%→5月：同＋3.2%）の伸びが鈍化した一方で、ゼロ近傍で推移していたエネルギー（4月：前年比＋0.1%→5月：同＋7.2%）が大幅に上昇したことなどがコアCPI上昇率を押し上げました。

エネルギーのうち、電気代は5月から再生可能エネルギー発電促進賦課金単価が引き上げられたため、前年比＋14.7%（4月：同▲1.1%）と高い伸びとなりました。6月以降は、政府が物価高対策として進めてきた電気代、ガス代を補助する事業が終了し、エネルギーは一段と上昇することが見込まれることから、今後コアCPI上昇率は高まることが予想されます。

5月は電気代以外に大きな変化はなく、生鮮食品及びエネルギーを除いたコアコアCPIは前年比＋2.1%と伸びが鈍化傾向にあり、基調的な物価上昇率は弱まっていると判断されます。現時点では、日銀が目指す「賃上げからサービス物価への波及」が確認できる状況にはないと言えます（図表15）。

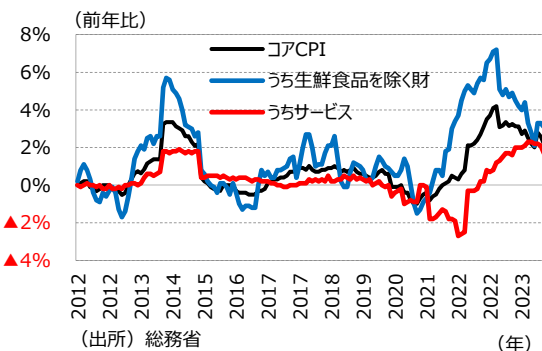
【図表14 コアCPIの推移】

2020年1月～2024年5月、月次



【図表15 コアCPI（財・サービス）の推移】

2012年1月～2024年5月、月次



※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

（次頁へ続く）

コアCPIの財・サービス別では、原材料コストを価格転嫁する動きが徐々に弱まることで鈍化傾向にあった財価格は、円安の進行による輸入コスト上昇の影響から、足もとで再び伸びを高めています。一方、昨年の春闘賃上げ率を反映して高い伸びを維持していたサービス価格は、2023年12月の前年比+2.3%をピークに2024年5月には同+1.6%まで鈍化しています。

先行きについては、電気代値上げの影響に加え、今年の春闘賃上げ率が賃金に反映され賃金との連動性の高いサービス価格が伸びを高めることが見込まれることから、コアCPIは夏場に2%台後半に達することが予想されます。年後半にかけては、財価格の伸び鈍化を主因にコアCPIの伸びは鈍化傾向に転じる可能性があるものの、円安の進行を起点とする財価格の上昇やサービス価格の上昇によりコアCPIの鈍化ペースが緩やかとなれば、コアCPIは2%台後半で高止まりする可能性が高いと考えられます。

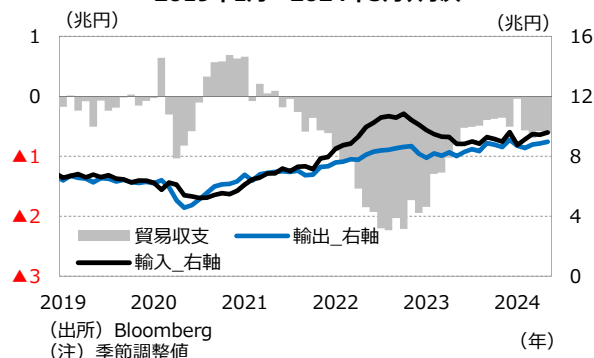
財務省が公表した2024年5月の貿易統計によると、貿易収支（原数値）は▲1兆2,213億円（4月：▲4,656億円の赤字）となり、赤字幅は市場予想の▲1兆2,805億円を下回りました。輸出が前年比+13.5%と高い伸びを示し、輸入（同+9.5%）を上回ったため、貿易収支は前年同月に比べ1,610億円の改善となりました。

季節要因による変動を除いた季節調整値は▲6,182億円と4月（▲5,813億円）から赤字幅が拡大しました（図表16）。輸出が前月比+1.2%と増加したものの、輸入の伸び（前月比+1.5%）が輸出を上回りました。原油などの資源高や円安の進行により輸入が膨らみ、貿易収支は2021年6月以降、赤字が定着しています。

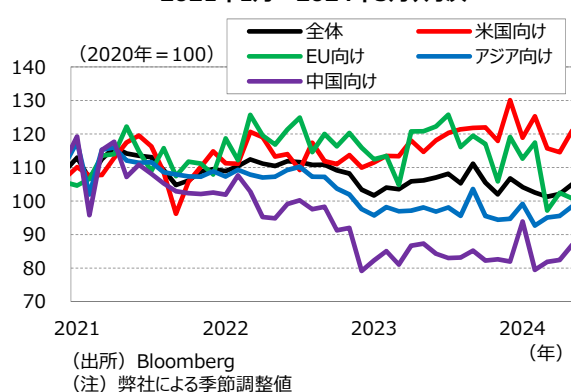
輸出の実勢を示す5月の輸出数量（弊社による季節調整値）は、米国向けが前月比+5.6%（4月：同▲1.0%）、EU向けが前月比▲1.6%（4月：同+5.4%）、中国向けが前月比+5.4%（4月：同+0.7%）、全体では前月比+2.8%（4月：同+0.8%）となりました（図表17）。

米国向けは、一般機械の減少傾向が続いているものの、主力の自動車など輸送用機器やハイテク需要の回復による電気機器の持ち直しが下支えとなり、均せば底堅い動きを維持しています。中国向けは、主力の一般機械を中心に持ち直しの兆しがみられます。一方、唯一マイナスとなった欧州向けは輸送用機器に加え、一般機械や電気機器といった資本財を中心に幅広い品目で減少しており、欧州経済の減速を反映して明確な減少基調にあります。

【図表16 貿易収支の推移】
2019年1月～2024年5月、月次



【図表17 地域別輸出数量の推移】
2021年1月～2024年5月、月次



(次頁へ続く)

※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。
※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

日銀は、4月25～26日に開催した金融政策決定会合の議事要旨を公表しました。3月会合では決定した政策（マイナス金利解除など金融政策枠組みの見直し）の維持を判断したものの、政策委員から「政策金利の引き上げについて、そのタイミングや幅に関する議論を深めることが必要」など追加利上げを巡る議論が行われたほか、「円安・原油高が物価、さらには賃金に波及するタイムラグが短くなっている可能性がある」や「企業の行動変化を受けて円安のパススルーの度合いは高まっているとみられ、その物価や賃金への影響が一時的なものにとどまらない可能性もある」といった見方が示されるなど、最近の円安の動きが物価を押し上げるリスクに注視すべきとの意見が相次ぎました。

植田日銀総裁は18日の参議院財政金融委員会で、7月の会合で政策金利を引き上げる可能性について「次回までに入手可能になる経済・物価情勢に関するデータや情報次第だが、場合によっては政策金利の引き上げも十分にありうる」との考えを示しており、日銀から7月の会合での利上げに向けた地ならし（情報発信）があるか注目されます。

（次頁へ続く）

※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。
※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

来週は、5月のPCEデフレーターや個人支出などに注目

来週は、米国で公表される5月のPCEデフレーターや個人支出などに注目しています（図表18）。

既に公表された5月のコアCPIは前月比+0.2%（4月：同+0.3%）とインフレ鈍化の兆しを示しており、5月のコアPCEデフレーター（食料品及びエネルギーを除く）も前月比+0.1%と4月（同+0.2%）から伸びが鈍化することが予想されています（コアCPIとコアPCEデフレーターの推移は図表19参照）。

ダラス連銀のローガン総裁は18日、インフレ鈍化を示す最近のデータについて「歓迎すべきニュース」とした上で、「インフレ率2%回帰見通しに本当に自信を持つには、あと数か月分のデータを見る必要がある」と述べ、早ければ9月にも利下げに踏み切る可能性を示唆しました。5月のコアPCEデフレーターを含め数か月分のデータがインフレ鈍化を示せば、市場では9月の利下げを織り込む動きが強まることが予想されます（図表20）。

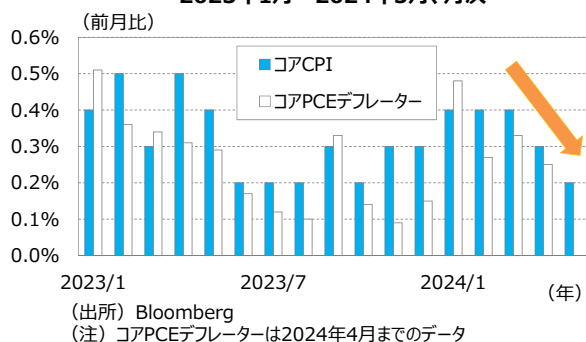
GDPのうち、個人消費を示す個人支出は5月に前月比+0.3%と、4月（同+0.2%）から伸びを高めることが予想されています。前述のとおり、5月の小売売上高は前月比+0.1%と市場予想（同+0.3%）対比で伸び悩んだほか、4月の確報値が速報値の前月比0.0%から同▲0.2%に下方修正されました。個人支出も弱めの結果となれば、4-6月期のGDP成長率は個人消費を中心に減速感を強めることが予想されます。

【図表18 来週発表予定の主要経済指標】

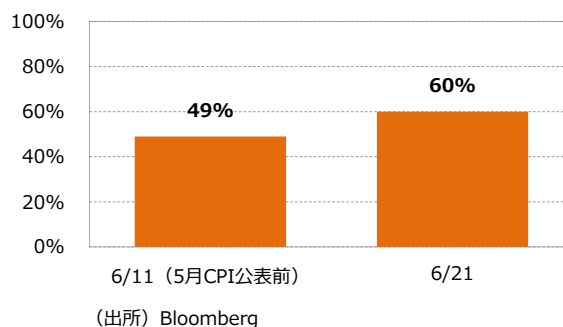
公表日	国・地域	経済指標	予想	前回
24日(月)	日本	5月全国百貨店売上高	—	前年比+8.9%
25日(火)	日本	5月企業向けサービス価格指数	前年比+3.0%	同+2.8%
	米国	5月シカゴ連銀全米活動指数	—	▲0.23
		4月S&P1700 [®] CS20都市	—	前月比+0.33%
26日(水)	米国	6月コナルパスポート [®] 消費者信頼感	100.0	102.0
		MBA住宅ローン申請指数	—	前週比+0.9%
27日(木)	米国	5月新築住宅販売件数	65.0万件	63.4万件
		5月小売売上高	前月比+0.8%	同+0.8%
		1-3月期実質GDP（確報値）	前期比年率+1.5%	同+1.3%
		新規失業保険申請件数	—	23.8万件
		失業保険継続受給者数	—	182.8万人
28日(金)	日本	大統領選テレビ討論会		
		5月失業率	2.6%	2.6%
		5月有効求人倍率	1.25倍	1.26倍
		6月東京都都区消費者物価指数（生鮮食品及びエネルギーを除く）	前年比+2.1%	同+1.9%
		6月鉱工業生産	前月比+2.0%	同▲0.9%
	米国	6月住宅着工件数（年率）	80.5万戸	88.0万戸
		5月個人支出	前月比+0.3%	同+0.2%
		5月実質個人支出	—	前月比▲0.1%
		5月コアPCEデフレーター	前月比+0.1%	同+0.2%
			前年比+2.6%	同+2.8%

（出所）Bloomberg （注）21日10時時点のデータ

【図表19 コアCPIとコアPCEデフレーターの推移】
2023年1月～2024年5月、月次



【図表20 FF金利先物が織り込む9月会合での利下げ確率】



※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※ 上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、預貯金や保険と異なります。また、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託にかかる費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.3%（税込）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年率1.9525%（税込）
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
- その他の費用・手数料・・・監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/> サービスデスク 0120-712-016
(受付時間：営業日の 9：00～17：00)

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。